

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
綾町地域	綾町	R1～R5	R1～R5

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指標	現状 (平成30年度)	目標 (令和5年度) A	実績 (令和5年度) B	実績/目標※3
総人口	7,363	7,025	6,843	—
公共下水道	4,262 57.9%	4,311 61.4%	4,042 59.1%	△449.0% 34.3%
集落排水施設等	120 1.6%	95 1.4%	121 1.8%	△4.0%
合併処理浄化槽等	1,838 25.0%	2,150 30.6%	1,894 27.7%	△100.0%
未処理人口	1,143	470	786	18.0% 48.2% 53.1% 45.5%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	合併浄化槽整備	綾町	公共下水道事業区域、農業集落排水処理区域を除く綾町全域を対象に浄化槽整備を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	R1～R5 (R1～R5)	浄化槽設置整備事業 R4：1基、R5：1基 計2基補助 公共浄化槽等整備推進事業 R1：10基、R2：15基 R3：6基、R4：13基 R5：11基 計55基設置

3 目標の達成状況に関する評価

公共下水道については、汚水処理人口・処理率とともに目標値を下回っており、処理区域内の人口減少が主な要因と考えられる。集落排水施設等については、処理区域内の接続率が100%であるため人口の増減のみが目標達成に影響を及ぼすことになるが、区域内の人口減少が想定よりも生じず、逆に増加したことにより目標を達成できた。

合併処理浄化槽等については、処理区域が町内中心部から外れた周辺地域であるため人口減がより大きく、新設・転換による処理人口処理率の増加効果はあるものの、想定より大きく人口減が進んだため、目標達成できなかつた。

今後についても、公共用水域の水質汚濁の防止を図るべく、単独処理浄化槽や汲取り槽からの転換を中心に循環型社会形成推進交付金を活用した合併浄化槽設置事業の推進を行う。

(都道府県知事の所見)

未処理人口は令和5年度の目標値470人(6.6%)に対して、実績が786人(11.4%)となっており、目標未達成となっております。県では、令和3年度から、第三次宮崎県生活排水対策総合基本計画を実行しており、綾町においては令和7年度の汚水処理人口普及率が88.6%、令和12年度の目標値が91.8%となっております。早期目標達成のためには、単独処理浄化槽やくみ取り槽からの転換や下水道等への接続をより一層進める必要があります。

令和5年度からは、県の補助金の単独処理浄化槽からの転換に伴う撤去費の補助基準額を循環型社会形成推進交付金と同等の120千円としましたので、これらの補助制度を有効に御活用いただき、さらなる未処理解消に取り組んでいただくようお願いいたします。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
綾町地域	綾町	R1～R5	R1～R5

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和5年度)	実 績 (令和5年度)	実績/目 標※3
総人口	7,363	7,025	6,843	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 4,262 57.9%	4,311 61.4%	4,042 59.1%	△449.0% 34.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
未処理人口	汚水衛生処理人口 1,838 25.0%	2,150 30.6%	1,894 27.7%	18.0% 48.2%
	汚水衛生未処理人口 1,143	470	786	53.1% 45.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

公共下水道及び合併処理浄化槽等の目標未達の要因としては、想定より大きく人口減少が進んだこと及び後世代のいない高齢の方のみの世帯の転換が進まないことが挙げられる。
この高齢の方のみの世帯の転換が進まないことの要因は、宅内配管の整備に要する費用の負担が大きいに加えて、居住住宅の後継者が見込めないため、転換後の使用期間の短さから費用を掛けて転換することの意義を感じられないことにあると判断している。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度：令和10年度まで

町の公式ホームページや広報誌、推進月間などを積極的に活用し、浄化槽の普及啓発に努める。特に浄化槽については、循環型社会形成推進交付金の宅内配管工事に対する補助事業について、公共浄化槽区域との不公平感のため今まで取り組んできていなかったが、活用を検討し、単独浄化槽・汲取り便槽からの転換を推進する。

(都道府県知事の所見)

今回の実績報告を踏まえた新たな地域計画のもと、目標達成のために、単独処理浄化槽やくみ取り槽からの転換は人口減少を考慮し、うえでより一層進める必要があります。

補助メニューの拡充や普及啓発等に力を入れ浄化槽整備基数増加を図り、さらなる未処理解消に取り組みでいただくようお願いいたします。